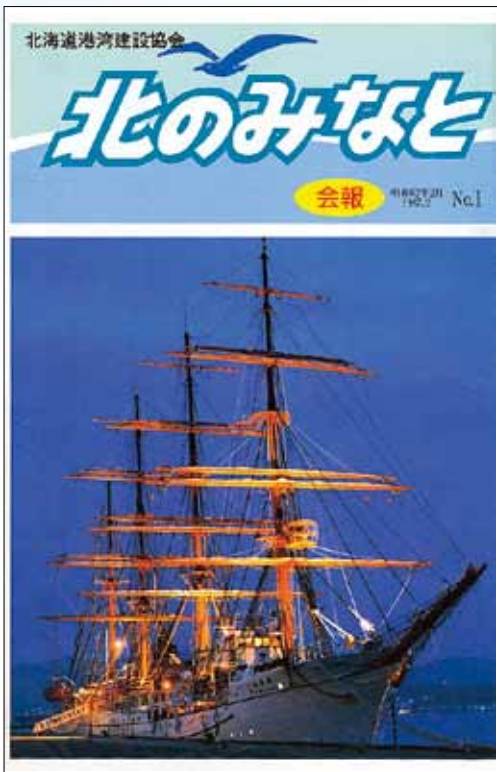


北のみなと

No.
1
1987年2月
～
17・18
1992年8月

1号 小樽港



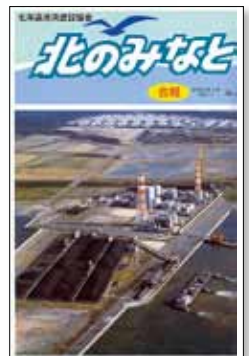
2号 苫小牧港



3号 羅臼漁港



4号 苫小牧港



5号 室蘭港



6号 新千歳空港



7号 焼尻港



8号 石狩湾新港



9号 江差港



10号 釧路港



11号 紋別港



12号 岩内港



13号 白老港



14号 根室港(根室)



15号 函館港



16号 小樽港



17・18合併号 稚内港



— 目 次 —

「北のみなと」創刊100号に寄せて

(北海道港湾空港建設協会 新会長 藤田 幸洋)	1
(北海道開発局港湾空港部長 魚住 聡)	2
(北海道総合政策部 交通企画監 柏木 文彦)	3

Report

北海道港湾空港建設協会 第35回通常総会開催	4
令和元年度 安全管理講習会	6
開会挨拶 ((一社) 日本埋立浚渫協会北海道支部 支部長 小野寺 勇)	
「港湾・空港・漁港工事の安全対策について」 (北海道開発局港湾空港部港湾建設課 建設第2係長 森 昌也)	
「建設工事における労働災害防止について」 (北海道労働局労働基準部安全課 地方産業安全専門官 菅 清)	
特別講演 「ヒューマンエラー防止」 (建設業労働災害防止協会北海道支部 駐在安全管理士 小林 昭夫)	
令和元年度 港湾空港工事報告会	7
開会挨拶 (北海道港湾空港建設協会 会長 宮崎 英樹)	
来賓挨拶 (北海道開発局港湾空港部 港湾建設課長 早川 哲也)	
工事報告 「函館港若松地区岸壁上部工その他工事」 (株式会社 森川組 土木部工事課長 佐々木 健吾)	
「根室港(花咲地区) -5.5m岸壁(改良)工事」 (真壁建設株式会社 建設部 係長 中村 誠)	
「新千歳空港誘導路アンダーパス外工事」 (大成建設株式会社札幌支店 工事係 今湊 良樹)	
特別講演 「技術開発の今日的役割と課題」 (萩原建設工業株式会社 特別顧問 関口 信一郎)	
講評 (北海道港湾空港建設協会 技術委員会副委員長 宮本 義憲)	

各種記事

我が社の安全衛生管理 (株式会社 中田組 櫛引 修)	10
工事現場紹介 新千歳空港南側誘導路本格運用開始について (札幌開発建設部 千歳空港建設事業所)	12

Topics

「北のみなと」100号の軌跡	14
「北のみなと」写真集	18

Information

事務局だより・業界だより・広報委員会だより	21
-----------------------------	----



北のみなと100号

北のみなと発刊からの表紙の写真集。

新任のご挨拶と 「北のみなと」第100号 発刊に寄せて



北海道港湾空港建設協会 会長 藤田 幸洋

この度の総会（書面）におきまして宮崎会長の後を引き継ぎ、会長をお引き受けいたしました藤田であります。

前会長と比べ、甚だしく未熟者でもあります。皆様方のご支援とご協力をいただき職責を果たしていく所存でありますので、よろしくお願いいたします。

北海道港湾空港建設協会は、1986年に港湾空港建設技術の開発・向上、港湾空港建設業の社会的地位の向上・発展等を目的として設立されております。以来その目的に沿って活動してこられましたのも、会員企業のご協力があったと感謝申し上げます。また、協会設立の翌年2月に第1号の発刊となりました会報「北のみなと」も、今号で記念すべき100号を迎えることとなりました。これも北海道開発局、北海道をはじめとします関係各位と会員の皆様の温かいご指導の賜と深く感謝申し上げます。そして、年3回の発刊を目指して会報の編集に携わってこられた方々のご苦勞に改めて敬意を表します。

さて、政府は近年大規模化してきている自然災害を踏まえて、国土強靱化対策として平成30年度から3年間にわたりインフラ整備緊急対策を講じてきました。今年が最終年となりますが、果たして全てが終了できたかと考えた時、大きな疑問を生じざるを得ません。

北海道は四方を海に囲まれ、物流の多くを船舶に頼っている地域であり、日本の食料に関する供給基地として

の機能を果たすには港湾・漁港の整備を絶対に欠かすことができないと考えます。また、老朽化が著しい地方港湾への投資も喫緊の課題と思います。

現在、新型コロナウイルス問題で観光客数が著しく落ち込んでいますが、事態が好転した際には北海道のインバウンド観光の振興に対応すべく、大型クルーズ船の誘致、7空港民営化に資する港湾・空港の整備も重要と考えます。

今、建設業界は働き方改革、担い手不足、生産性の向上等、対処していかなくてはならない多くの問題を抱えております。港湾空港建設関係の業界も同様であります。特に厳しい海象条件の中で工事を安全に進捗していかなければならない我々にとって、多くのことを真剣に検討していかなければなりません。

我々は社会資本整備の担い手として、また社会の安全・安心の確保の担い手として期待されており、その役割は益々重要なものとなってきています。今後とも会員の皆様のご理解とご協力をいただきながら諸課題に取り組んでいく所存でありますのでよろしくお願いいたします。

最後に、この会報が行政機関並びに会員の皆様に益々愛される存在となりますことを祈念し、新任並びに第100号発刊のご挨拶といたします。

「北のみなと」 発刊100号を迎えて

国土交通省北海道開発局 港湾空港部長
魚住 聡



北海道港湾空港建設協会会報誌『北のみなと』が、このたび発刊100号を迎えられたことを心からお喜び申し上げます。

昭和62年2月の第1号を発刊して以来、『北のみなと』は北海道の港湾・空港に係わる広範な情報やその時々話題をタイムリーに紹介されるなど、貴協会会員間のみならず、民間と行政のパイプ役として大きな役割を果たしてこられました。誌面をお借りして、これまでの貴協会のご努力・ご功績に改めて敬意を表しますとともに、本誌面の一層の充実、発展を期待いたします。

北海道の経済状況は新型コロナウイルスの拡大により、リーマンショック以来の危機を迎えており、将来への不安や閉塞感が増しております。今回の会報誌が発刊される頃には新型コロナ対策が功を奏し、事態が沈静化されていることを強く願うとともに、我々開発局としては、北海道内の雇用を確保し地域経済を支えていくために、公共事業の円滑な発注、効率的な執行に努めていきたいと考えております。

さて、四方を海に囲まれている北海道において、港湾・空港は、農業をはじめ工業や水産業などの地域産業の拠点、観光拠点、離島の生活拠点等として北海道を支える重要な社会資本です。北海道開発局では、第8期北海道総合開発計画に基づき、「世界の北海道」を目指し、港湾・空港の機能向上を通じて、国全体の安定と発展に寄与してまいります。

港湾については、北海道経済を支えるため、物流の機能強化や安定性確保を推進しており、たとえば、昨年11月には苫小牧港西港区真古舞地区において、港内混雑・滞船の緩和に資する新たな国際ターミナル整備に着手したところです。今後とも、引き続き、国際物流・国内幹線物流を支える港湾整備を進めてまいります。

また、第8期北海道総合開発計画における道産食品輸出額を令和7年に1,500億円とする数値目標の達成や、北海道の「食」の海外展開を更に推進し食糧基地としての持続的発展を目指すため、水産物の高度衛生管理に資する屋根付き岸壁等水産業を支える水産基盤の整備を促進し、北海道経済の基盤である水産業を支えていきます。

加えて、インバウンド観光の活況に伴い、2019年のクルーズ船の道内寄港回数は130回を記録し、前年比3割増となったと

ころです。世界水準の観光地を形成し2030年我が国への外国人来訪者数4000万人受け入れに北海道としても積極的に貢献すべく、大型化するクルーズ船の受入環境の整備を促進しており、各港における受入環境の整備を進めるとともに、港湾管理者の皆様方と連携し寄港地観光の充実を図るなど北海道各地へのクルーズ船誘致活動に取り組みます。

さらに、昭和62年以来北海道においても、平成5年の北海道南西沖地震、平成15年の十勝沖地震さらには平成30年の胆振東部地震と大きな災害に遭っていることに加え、近い将来、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の発生も想定されていることから、防災・減災、国土強靱化のための施設整備や港湾BCPの推進など、災害時の緊急支援物資の輸送拠点等として重要な役割を担っていくためのハード・ソフト両面の取組を進めてまいります。

空港については、道内空港における2018年度の国際線旅客数が約410万人で7年連続過去最高を記録しています。

特に新千歳空港では、急速に拡大する国際線需要に対応するため2020年を目標に「国際線ターミナル地域再編事業」として、国際線エプロンスポットの3スポット増設や南側誘導路の新設に取り組んできました。

一方、今年1月からは北海道内7空港の一括運営委託が段階的に始まり、最初にターミナルビルが、6月には新千歳空港の運営委託が開始され、一体的かつ機動的な空港運営が期待されるのですが、北海道開発局では新千歳空港における耐震対策事業や冬期の安定運航を図るための誘導路複線化事業をはじめ、他の国管理空港においても国として引き続き事業を進めてまいります。

地域の実情をよく知っておられる会員各社の皆様におかれましては、保有する技術力を十分に発揮していただくとともに、地域の横の連携を結びつける役割を積極的に果たしていただくようお願いいたします。

最後に『北のみなと』が北海道の港湾・空港の発展、貴協会会員の反映に貢献する会報として一層の発展をされますことを祈念しまして、お祝いの言葉とさせていただきます。（この記事は3月末に寄稿されたものです。）

「北のみなと」 第100号発刊に寄せて

北海道総合政策部 交通企画監
柏木 文彦



北海道港湾空港建設協会会報誌「北のみなと」が、このたび創刊から100号となる記念すべき発刊を迎えられたことを心からお喜び申し上げます。

第1号発刊から今日まで、港湾や空港の建設技術に関する専門的な情報はもとより、各地域で行われている事業や事例紹介のほか、社会資本整備を取り巻く社会情勢など様々な話題を取り上げられ、会員の皆様をはじめ港湾や空港の建設に携わる多くの方々に広く発信されるなど、建設業界の発展に大きく寄与されてきたことに深く敬意を表する次第であります。

今般、道内では新型コロナウイルス感染症が広がりを見せており、道としては去る2月28日に独自の緊急事態を宣言し、道民の皆様方の理解と協力のもとに感染症の拡大防止に全力で取り組んでいるところです。こうした中、現在、道内外の皆様に対しまして広く移動自粛を呼びかけていることにより、交通事業者の皆様には大幅な減収が生じているものと受け止めております。道としては、「道民の生命と暮らしを守る」ことを最優先に、感染症拡大防止の徹底と社会経済活動の両立を目指す取組を進めるとともに、早期の道内経済の回復に向けた取組を進めてまいりたいと考えています。

さて、本道は四方を海に囲まれ、経済活動や生活物資のほとんどを海上輸送に依存しており、港湾はそれらを支える重要な社会基盤として、道内の経済発展や地域の振興に大きく貢献しています。一方、空港においては、近年、アジアをはじめとする外国人観光客の急増など情勢が変化する中、国際線の需要は大幅に拡大しており、一括民間委託による本道のネットワークの充実強化を図る取り組みが開始されるなど、広域観光の振興や地域経済の活性化などに重要な役割を担っています。

また、経済活動や市場のグローバル化が進展する中、

道産食品など国際貨物の需要は増加傾向にあり、海外の成長力を取り込み、更なる輸出拡大を図るため、空港や港湾における国際物流機能の強化とともに、生活や産業を支える基盤となる航空・海上交通ネットワークの充実が求められていることから、今後の本道の確かな発展に繋げていくため、道内空港や港湾の路線拡充・機能強化による国際物流拠点の形成や、北海道を支える持続的な交通ネットワークの実現を目指すことが重要であると考えております。

道では、こうした状況を踏まえ、本道の交通・物流が進むべき方向を示す「北海道交通政策総合指針」を平成30年3月に策定し、港湾においては、国や港湾管理者と連携しながら、港湾施設の整備推進や、国際航路の就航促進に向け取り組むとともに、近年増加傾向にあるクルーズ船のさらなる寄港拡大を図るため、「北海道におけるクルーズ船誘致方針」を令和元年12月に策定し、誘致活動や受入体制の整備などに取り組んでまいります。

また、空港においては、平成30年3月に策定した「北海道航空ネットワークビジョン」に基づき、本道の航空ネットワークの充実・強化を図るため、地方空港への新規路線の誘致や、発着地の双方向による利用促進に取り組むほか、本年1月の道内7空港の一括民間委託開始に伴い、今後、空港運営事業者や空港所在地域の自治体等との連携により、道内13空港全体を活性化し、一つの空港と見立てた「大北海道空港」の実現を目指し取り組んでまいります。

最後に、我が国の建設技術の発展が進む中、様々な情報や話題を提供する貴会報誌「北のみなと」が、これからも新しい時代の情報発信の源としてさらなる飛躍をされますとともに、貴協会の益々のご発展と会員の皆様のご健勝を心から祈念して、お祝いの言葉といたします。

北海道港湾空港建設協会 第35回 通常総会開催

当協会の第35回通常総会は、新型コロナウイルス感染症の拡大影響により、書面での議決とし、令和2年4月27日までに議決権行使書をご提出いただきました。

その結果については以下のとおりです。

令和2年度北海道港湾空港建設協会総会議決結果

議案

第1号議案

平成31年度・令和元年度事業報告について、
賛成76、否定0

第2号議案

平成31年度・令和元年度収支決算について、
賛成76、否定0

第3号議案

会費について、
賛成76、否定0

第4号議案

令和2年度事業計画（案）について、
賛成76、否定0

第5号議案

令和2年度収支予算（案）について、
賛成76、否定0

第6号議案

役員の任期満了に伴う選任について、
賛成76、否定0

結果

すべての議案について、過半数の賛成をもって可決されました。

令和2年度 事業計画

1. 講習会等

1) 安全管理講習会の開催

港関係7団体の共催で安全管理講習会を開催する。

2) 港湾空港工事報告会の開催

港湾空港建設技術の開発、向上を目的とし、会員が施工した港湾、漁港、空港工事について、施工管理、品質管理等に関する報告会を開催する。

3) シンポジウム等への参画

港湾空港建設技術を開発、向上させ、港湾空港建設業の社会的地位の向上と健全な発展を図るとともに港湾空港整備の促進に寄与するため、関係行政機関、関係団体と連携してシンポジウム等の事業に参画する。

2. 要望及び意見交換

1) 北海道開発局等に対し港湾空港関係予算及び実施に関する要望及び意見交換を実施する。

①港関係7団体の共催で要望・意見交換会を開催する。

②日本港湾空港建設協会連合会との共催で要望・意見交換会を開催する。

- 2) 北海道港湾振興団体連合会の一員として港湾整備促進及び利用振興活動に参画する。

3. 調査研究

港湾空港建設技術の開発、向上に関する調査研究及び資料の収集並びにその他工事の施工等に関する事項について調査研究を行う。

4. 会報の発刊

港湾空港建設業の社会的地位の向上に関する宣伝及び啓発等を目的として会報誌「北のみなと」を3号程度編集し発刊する。

5. 他事業への参加

- 1) 日本港湾空港建設協会連合会が開催する行事に参加する。
- 2) 防災訓練の参加
「災害発生時における港湾施設等の緊急的な応急対策業務に関する包括協定」等に基づく防災訓練に参加する。

RH₁₃/H₀'

$\frac{h_1}{H_0}$

令和元年度 安全管理講習会

日時 令和2年2月20日(木) 9:30~12:00

場所 ホテル札幌ガーデンパレス

主催 北海道港湾空港建設協会 (一社) 北海道建設業協会 港湾・漁港部会
 (一社) 日本埋立浚渫協会 北海道支部 (一社) 日本海上起重技術協会 北海道支部
 全国浚渫業協会 北海道支部 (一社) 全日本漁港建設協会 北海道支部
 (一社) 日本潜水協会 札幌支部

港関係7団体が安全管理講習会開催 安全教育の徹底確認

北海道港湾空港建設協会、北海道建設業協会港湾・漁港部会等、道内港関係7団体は2月20日、ホテル札幌ガーデンパレスにおいて令和元年度安全管理講習会を開催しました。

はじめに(一社)日本埋立浚渫協会北海道支部 小野寺勇支部長から開会挨拶があり、その後3名の講師により工事安全に関し、ご講演いただきました。



小野寺支部長

北海道開発局港湾空港部港湾建設課 森昌也建設第2係長からは「港湾・空港・漁港工事の安全対策について」のテーマで①建設業における死傷災害の発生状況、②港湾・空港関係直轄工事における死傷災害の発生状況(全国)、③北海道開発局の港湾・空港・漁港部門における事故発生状況、④事故防止の取組事例について説明がありました。



森建設第2係長

この中で港湾・空港関係直轄工事(全国)においては①平成28年12月21日以降、死亡事故が発生していないこと、②過去5年では「はさまれ、巻き込まれ」事故が全体の1/3を占めること、③「墜落・転落」は60才以上が4割を占めること、④経験年数5年未満が死傷災害の1/3を占めること等、種々の統計値を用い、最近の

傾向及び事故防止の取り組みについて説明がありました。

北海道労働局労働基準部安全課 菅清主任産業安全専門官からは①労働災害発生状況、②北海道冬季ゼロ災運動について、③墜落制止用器具に係



菅主任産業安全専門官

る質疑応答集について説明がありました。この中で①建設業における死傷労働災害は平成21年まで漸減したものの、それ以降は900件/年前後で推移、②「安全帯」が「墜落制止用器具」に変更。墜落制止用器具は原則として、「フルハーネス型」を使用すること、さらに作業条件によっては「安全衛生特別教育」が必要となること等の説明がありました。

特別講演では建設業労働災害防止協会北海道支部 小林昭夫駐在安全管理士から「ヒューマンエラー防止」とのテーマで①ヒューマンエラーの要因、その対策として「指差確認」の効果、②不安全行動の対策等について説明がありました。



小林駐在安全管理士

各専門分野における具体例をあげての講演は理解しやすく、説得力がありました。

令和元年度 港湾空港工事報告会

日時 令和2年2月20日(木)
場所 ホテル札幌ガーデンパレス
主催 北海道港湾空港建設協会

令和2年2月20日(木) ホテル札幌ガーデンパレスにおいて、当協会主催の「令和元年度港湾空港工事報告会」が開催されました。報告された工事は、株式会社森川組、真壁建設株式会社、大成・伊藤・菱中特定建設工事共同企業体が平成30年度に施工した3件で、工事を担当された技術者が工事内容、工事現場での課題や課題への取組み、地域貢献などを紹介され、出席者は各工事の施工管理や工程管理、最新技術を駆使した創意工夫などの技術について研鑽を深めました。



港湾空港工事報告会

主催者挨拶

開催に当たりまして、主催者を代表して宮崎英樹会長から工事報告会について、平成30年度に完成した工事から難易度及び評価点が高い3件の工事を選定したこと、特別講演では、萩原建設工業株式会社 関口特別顧問より「技術開発の今日的な役割と課題」についてお話をいただくと説明があり、本日出席された方にとって工事報告会が有意義になることを期待して挨拶とされました。



主催者挨拶 宮崎会長

とや企業も職場環境改善やモチベーションが上がったという意見もあり、来年度も全ての工事で実施していきますので協力をお願いし、最後に本日の工事報告会が成功することを祈念して挨拶とされました。

工事報告

報告工事は、(株)森川組施工の「函館港若松地区岸壁上部工その他工事」、真壁建設(株)の「根室港(花咲地区) - 5.5m岸壁(改良)工事」、大成・伊藤・菱中特定建設工事共同企業体の「新千歳空港誘導路アンダーパス外工事」の3件で、各工事担当者から工事概要の説明と工程管理・品質管理・安全管理や課題と課題に対する対応策、工事現場の創意工夫の取組みなどについて報告されました。

来賓挨拶

続いて北海道開発局港湾空港部 港湾建設課 早川哲也課長から挨拶をいただきました。



来賓挨拶 早川港湾建設課長

早川課長は、転勤してきて現場に行く機会がないので、本日の工事報告会を楽しみにしていたとし、会場に直轄職員がいないことに対して、来年度からは協会とも連携して、官民の技術が共有できるよう工夫をしていきたいと思っていること、インターンシップ支援工事について学生から土木の評価が良いこ

●函館港若松地区岸壁上部工その他工事



株式会社 森川組
土木部 工事課長
佐々木 健吾 氏

- ・請負者 株式会社 森川組
- ・工期 平成30年3月23日～平成30年9月25日

・発注者 函館開発建設部

・工事内容

若松地区－10m岸壁

通路部 構造物撤去工、排水工、プレテンション
桁工、支承工、架設工、横組工、伸縮装
置工、地覆工、擁壁工、舗装工、付属工

栈橋部（A区間） 上部工、舗装工、付属工

栈橋部（B区間） 上部工、プレテンション桁工、
支承工、架設工、横組工、伸縮装置工、
地覆工、舗装工、付属工

・報告概要

工事箇所は、J R函館駅まで約300mの至近距離にあり、中心市街地の観光スポットへのアクセスが容易な若松地区に延長360m、水深－10mの11万トン級クルーズ船が利用可能な岸壁の整備を進めていると説明があり、工事概要では通路部、栈橋部A区間、B区間の各工種についてフロー図と写真を照らし合わせて報告され、創意工夫した点についても説明されました。構造物撤去工では騒音・振動が少ないワイヤーソーイング工法を採用し胸壁コンクリートを分割して観光地から離れた場所で小割作業を行い、横組工の横締ケーブル緊張作業では計器の値をパソコンに直接取り込める緊張管理システムで精度の高い緊張管理を行いました。また、鉄筋と係船柱のアンカーが干渉しないようにC I Mを活用した3 Dモデルで鉄筋と係船柱アンカーを3次元映像で干渉しないか確認して手戻り防止するなど、多種にわたる創意工夫の報告がありました。

●根室港（花咲地区）－5.5m岸壁（改良）工事



真壁建設株式会社
建設部 係長
中村 誠 氏

・請負者 真壁建設株式会社

・工 期 平成30年3月30日～平成31年3月14日

・発注者 釧路開発建設部

・工事内容

海上地盤改良工：掘削、土砂等運搬

基礎工：捨石投入、捨石本・荒均し

本体工 [場所打式]：足場、型枠、水中コンクリート、ケーシング

上部工：支保、型枠、鉄筋、コンクリート

付属工：係船柱、防舷材、車止め、縁金物

舗装工：上層路盤、コンクリート舗装

構造物撤去工：構造物取壊し

雑 工：削孔、差筋

・報告概要

工事目的は、－5.5m岸壁屋根付き部のエプロン老朽化と隣接する－6.0m岸壁の法線がずれているため荷役作業に支障をきたしている状況説明があり、施工は①上屋搬入路の確保と荷上げ場の確保②岸壁に漁船1隻分の係留箇所を設けること③サンマ漁期は工事ストップするという条件がありました。それぞれ、施工箇所を3工区に分け上屋入り口の確保と荷上げ場を確保する。岸壁施工延長を半分に区切り漁船の係留箇所を考慮して作業船を配置して施工を行う。7月上旬までに床掘、捨石及び均し、既設堤体への削孔を完了させ、サンマ漁が終わる12月から本体工の施工を行うことを関係者を集めて工事説明し理解を得ました。創意工夫では、作業効率向上と工期短縮のため削岩機が設置できる横移動の可能な作業架台を製作し、かつ潜水士への振動の負担軽減のためレバブロックにて削孔箇所に削岩機を挿入できるよう工夫し、水中コンクリート打設時には水中コンクリート施工管理システムによりケーシングのコンクリート挿入深度を管理し施工の省力化を図ったと説明がありました。

●新千歳空港誘導路アンダーパス外工事



大成建設株式会社札幌支店
工事係
今湊 良樹 氏

- ・請負者 大成・伊藤・菱中特定建設工事共同企業体
- ・工期 平成30年6月8日～平成31年1月25日
- ・発注者 札幌開発建設部
- ・工事内容

新千歳空港において国際線ターミナル地域再編事業の一環として、南側誘導路の整備に伴い、一部道路をアンダーパス化することにより空港内の交通動線を確保するものである。

【主要工事数量】ボックスカルバート：L = 176.83m、鉄筋コンクリート：V = 14,752m³、頂版プレキャスト版：N = 224枚、土砂掘削：V = 43,000m³、排水構造物工：1式、下層・上層路盤：A = 13,000m²、道路付属物施設工：1式

・報告概要

本工事は、外国人観光客の増加により国際便が増加し、誘導路が混雑したことから2本目の誘導路の整備が必要となり構内道路の一部をアンダーパス化する工事と説明があり、オリンピックに間に合わせるため工期短縮が求められていました。工期短縮の工夫として壁鉄筋のユニット化、大型型枠（足場一体型型枠）、プレキャスト版施工時の工夫、施工ヤードの分割などを行い、特に工事中に発生した北海道胆振東部地震の余震対策としてボックス内空部での作業に支障が出ない範囲でのパイプサポートを配置して実施することでボックス内空部での作業の安全が図れ、壁構築やプレキャスト版架設時の作業調整幅が広がり工期短縮に繋がったと説明がありました。そのほか、安全確保や環境対策など多くの創意工夫が紹介されました。

特別講演

工事報告の最後に、萩原建設工業株式会社特別顧問関口信一郎様より「技術開発の今日的役割と課題」と題して特別講演がありました。



特別講演
萩原建設工業株式会社特別顧問
関口 信一郎

技術開発の発想について昔の欧米の長大橋を例に説明

され、港湾・漁港建設技術課題では津波対応として小樽港の北防波堤が津波に強いこと、地震津波被災の対応としては、がれき処理護岸を計画に盛り込むことで道路開通が早まり救援物資の輸送が可能になること、新構造ケーソンは安全で簡単にでき工期短縮が図られるとし、防波堤等の補修工法についても分かりやすく説明されました。

講 評

最後に技術委員会 宮本義憲副委員長より各工事報告について講評されました。



1件目の函館港若松地区岸壁上部工その他工事では、岸壁の暫定供用日が決まり、近接工事との調整が必要の中、生産性の向上が求められ、様々な施工管理を行ったことが伺え、また、地域貢献や安全教育を行い、週休二日制も達成されたことは現場の総合力を発揮された工事と評価し、2件目の根室港（花咲地区）-5.5m岸壁（改良）工事では、現場条件として漁業関係者との調整が必要な工事で、工区、時期を分割して最大限の取り組みを行っていました。工事を実施する中で利用者に対して配慮した工事の進め方をしたと推察され、信頼関係が重要なポイントだと認識させられましたとし、3件目の新千歳空港誘導路アンダーパス外工事では、自然災害によって3週間の工程ロスに対して、施工の工夫等で優れた対応力が発揮されたこと、当初の施工計画や工程管理が功を奏した面が大きかったと評価されました。

最後に、「令和となって初めての工事報告会です。本日の報告会をとおして技術力が一層充実して発展していきますよう心から祈念しています」と述べまして工事報告会が終了しました。

我が社の安全衛生管理

株式会社中田組 執行役員業務安全推進部長 櫛引 修



1. はじめに



弊社は、明治30年利尻島で創業以来、日本最北の地という厳しい風土の中で120年を超える歴史を刻んできました。

弊社の社訓として掲げている「誠・礼・和」（常に変革の意識を持ち、優れた技術と高品質を保ち、誠心・誠意・誠実をモットーとし、礼節をわきまえ、和を以って会社の繁栄を期する）をもって事業に真摯に取り組み、人々との出会いを大切に、郷土が望む「快適な暮らし」の実現に誠実に応えてきました。

近年、建設業が果たすべき役割は特に大きく、そして多様になってきている中で従来の社会資本整備だけではなく、建設現場で働く人々を災害から守ることも我々の大きな使命となっております。



2. 安全衛生基本方針



弊社は、全社員の協力の下に安全衛生活動を積極的・継続的に推進し、安全衛生管理水準の向上を図り、安全と健康を確保し、快適な職場環境を形成すると共に企業としての社会的責任を果たすことを安全衛生の基本方針とし、次の事項に取り組んでおります。

1. 負傷および疾病の予防に努める。
2. 安全衛生の水準の向上を図るために安全衛生教育を徹底する。
3. 設備、使用機械、使用船舶の安全化を図るとともに、快適な職場環境の形成を促進する。

【令和元年度 年間スローガン】

『事故防止！ リスクの共有 積み重ね 言わぬは
リスクの罪（つみ）重ね』



3. 安全衛生管理計画



安全衛生基本方針を基に、今年度の安全衛生目標を下記の通り設定し、それぞれ「実施事項」「具体的措置」を定め、目標を達成すべく活動しております。

【安全関連】

1. 作業員の施工能力の把握と指導・教育の強化
2. 墜落・転落災害及び転倒災害の防止
3. はさまれ・巻き込まれ災害の防止
4. 現場コミュニケーションの充実

【衛生関連】

1. 労働者の健康確保対策の推進

【交通安全関連】

1. 交通事故件数の削減
2. 交通違反件数の削減



4. 安全衛生管理活動



安全衛生計画には、主に次のような活動を揚げ実施しております。

【安全大会】

毎年4月に稚内地区、5月に利尻島地区で弊社社員及びグループ企業並びに協力会社が集まり、社長訓示や安全衛生計画の発表、労働基準監督署・警察署等から講話をいただき安全衛生に対する心得や危機管理についての



稚内安全大会実施状況



利尻島安全大会実施状況

説明を受け、労働災害防止に対する決意を固めます。

また、利尻島内の除排雪作業を受け持っているため、12月には冬季特有の労働災害防止のための安全大会も実施しております。

【安全パトロール、現場巡視】

安全衛生目標に掲げる具体的実施措置について実施されているか、又、労働安全衛生法が守られているかなどについて、毎月定期的に店社安全パトロールを実施するとともに年3回の経営者によるパトロール、安全担当員による毎週2回の現場巡視を実施し、次の事項について点検しております。

1. 施工計画通りの安全措置が実施されているか。
2. 作業内容に潜む危険因子を抽出し、対応策が実施されているか。
3. 作業計画・安全指示・R K Y・作業手順等に問題はないか。
4. 作業の内容や安全指示を作業員が理解しているのか。など



安全パトロール実施状況



浚渫工事実施状況

【その他安全活動】

厚生労働省で推進する危険の「見える化」に積極的に取り組み、各現場の掲示板に労働災害を防止するための対策や危険箇所の明示をすることにより、作業員も目で見てすぐわかるように安全対策を実施し、現場内の各作業が水平展開して行くことを全社的な活動としております。

また、各現場で発生したヒヤリ・ハット事例を現場内



ヒヤリ・ハット事例を掲示した安全掲示板

の安全掲示板に掲示することで、リスクを共有できるようにしております。

【衛生管理活動】

衛生管理者による衛生パトロール、健康診断はもちろんのこと、過重労働による精神的健康障害を防止するため、ストレスチェックを全社員に実施しております。

【交通安全（通勤災害・交通事故防止）】

増え続ける交通事故に歯止めをかけるため、次の事項を実施しております。

1. 令和元年度、約70台保有している社用車全車に、ドライブレコーダーを設置して、安全運転を心掛けるように呼びかけました。また、交通事故を起こした場合は、その詳細データを提出するようにし、水平展開することによって社員の注意意識の高揚をはかっております。
2. セーフティラリー北海道に全社員が参加し、交通違反をしないように努めております。



5. その他



土木に対する理解を深めていただくために、高校生には工事が完成するまでの説明や実際に工事現場を見学していただきました。



また、小学生には建設機械の魅力や迫力も体験していただきました。

ふれあい土木教室



6. むすびに



人材不足や高齢化への対応が一層求められる中、安全管理の徹底はこれからの若い技術者の採用や継承にとって極めて重要であるとの認識のもと、令和2年度も鋭意取り組みを進めていく所存です。

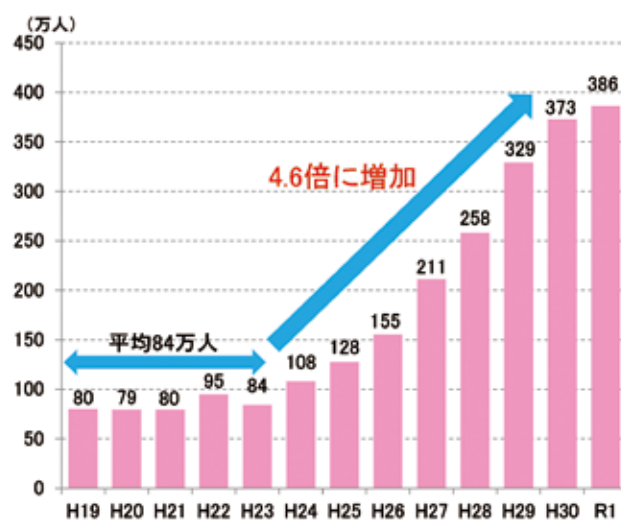
「新千歳空港」南側誘導路の本格運用開始について

札幌開発建設部 千歳空港建設事業所

新千歳空港は、千歳・苫小牧市の境に位置しており、北海道の経済・文化の中心である札幌市を背後に抱え、また、自然豊かで多くの観光地を有する北海道の空の玄関口として重要な役割を担っています。

現在、3,000m、2本の滑走路により年間約15万回の離発着が行われ、国内線（28路線）と国際線（25路線）を合わせた年間乗降客数は、東京国際空港、成田国際空港、関西国際空港、福岡空港に次ぐ全国5位（平成31年：2,459万人）となっており、国内航空路線の基幹空港として、また、北海道における国際航空の拠点として利用されています。

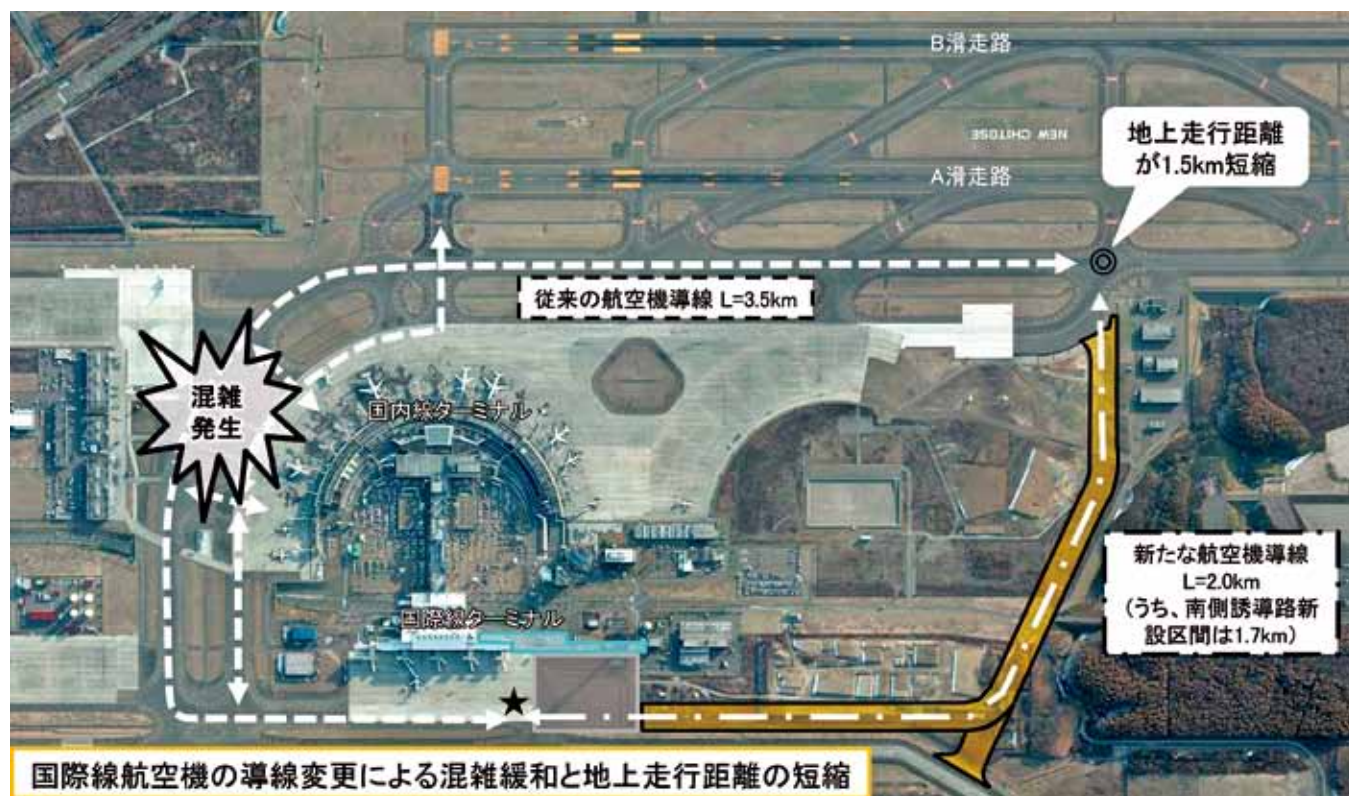
近年、中国、韓国、台湾などのアジア圏観光客を中心



出典：空港管理状況調査書(国土交通省航空局)

※R1は新千歳空港事務所による速報値

新千歳空港の国際線旅客数



事業の効果



に北海道観光の人气が高まり、平成24年以降、国際線の利用者が毎年前年比2～3割の増加を継続し、平成23年の84万人が平成31年には4.6倍の386万人にまで増加しています。この急激な増加により、CIQの混雑やターミナルスポット数不足、誘導路の混雑などにより、国際路線の開設希望に対応しきれていない状況にありました。

このため、新たに国際線専用ターミナルを拡張整備することとし、国際線利用者の急速な増加に伴う施設の混雑の解消を目的とした『新千歳空港国際線ターミナル地域再編事業』を平成28年度から推進してきました。

この再編事業では、国際線の航空機スポット数不足への対応としての「エプロン3スポットの拡張」や誘導路の国内線・国際線の輻輳と移動距離の短縮のための「国際線ターミナルから滑走路への新たな誘導路の整備」を行っています。また、民間事業者により国際線入国審査や国際線ターミナルビルの容量不足解消のための国際線ターミナルビルの増築なども行っています。

新千歳空港国際線ターミナル地域再編事業は、平成30年12月にエプロン3スポットの暫定供用（オープンスポットでの利用）、平成31年4月のアンダーパス暫定供用、令和元年8月のターミナルビル拡張部の供用、令和2年1月の南誘導路の暫定供用（灯火未整備）とホテルの開業を経て令和2年3月に事業が完成し、3月26日から本格的に運用を開始し

ました。

残念ながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、3月末時点の国際線利用が低迷しておりますが、早期の終息、そしてその後の国際線利用の賑わいの復活を願っています。





北のみなと100号の軌跡

主要な記事

- 1号 ・昭和61年4月28日「北海道港湾建設協会」設立
初代会長に宮崎英夫氏就任
- 5号 ・北海道港湾建設協会会長に山家博氏就任
(S63.4)
- 6号 ・十勝港に道内初の耐震強化岸壁建設
- 11号 ・小樽港マリーナ オープン (4.29)
・釧路空港2,300m滑走路完成式 (5.8)
- 12号 ・岩内～直江津～室蘭 航路スタート (7.20)
- 13号 ・白老港開港 (H2.12.12)
・十勝港第3ふ頭供用開始式 (H2.10.14)
- 16号 ・石狩湾新港樽川ふ頭供用開始式 (H3.10.4)
・ウトロ漁港ペレケ漁港区完成式 (H3.10)
- 17・18
合併号 ・天塩新港 開港 (6.5)
・新千歳空港新ターミナルビルオープン (7.1)
・根室港花咲港区-10m岸壁完成式 (7.4)
- 19号 ・宗谷港東船溜完成式 (H4.8.23)
・留萌港古丹浜地区-10m岸壁供用開始 (H4.10.27)
- 21号 ・網走港新港地区-12m岸壁完成式 (8.2)
- 26号 ・網走港親水防波堤完成式 (2.10)
- 27号 ・小樽港湾事務所が液状化対策としての深層混合処
理工法の施工で「土木学会技術開発賞」を受賞
(5.30)
- 28号 ・紋別港第3防波堤と氷海展望塔の完成式 (2.12)
- 29号 ・北海道港湾建設協会会長に熊倉勉氏就任 (4.25)
・稚内港の「サハリン航路フェリー岸壁」供用開
始式 (4.27)
・網走開発建設部が「紋別港の第3防波堤と氷海
展望塔の建設」で、土木学会の「技術賞」を受
賞 (5.24)

社会の主な出来事

- 昭和62年 (1987年) ・国鉄分割・民営化 (4.1)
- 昭和63年 (1988年) ・青函トンネル開業 (3.13)
- 平成元年 (1989年) ・元号が昭和から平成になる (1.8)
・消費税 (3%) スタート (4.1)
・中国で天安門事件発生 (6.4)
・ベルリンの壁崩壊 (11.9)
- 平成2年 (1990年) ・中東湾岸戦争勃発 (8.2)
・東西両ドイツ統一 (10.3)
- 平成3年 (1991年) ・雲仙普賢岳大火砕流発生 (6.3)
・ソ連邦解体 (12.25)
- 平成4年 (1992年) ・宇宙飛行士 毛利衛氏宇宙飛行 (9.12)
- 平成5年 (1993年) ・釧路沖地震 (1.15)
・北海道南西沖地震 (7.12)
- 平成6年 (1994年) ・関西国際空港営業開始 (9.4)
・北海道東方沖地震 (10.4)
- 平成7年 (1995年) ・阪神淡路大震災 (1.17)
・地下鉄サリン事件 (3.20)
・(財)港湾空港建設技術サービスセンター
(SCOPE)「北海道支部開設」(5.17)
- 平成8年 (1996年) ・海の日施行される (7.20)。(H15.7に
第3月曜日に変更)

主要な記事

社会の主な出来事

31号 ・ 港関係団体連絡会が発足 (H8.11.1)

32号 ・ 苫小牧港入船国際コンテナターミナル供用開始式 (4.21)

34号 ・ 室蘭港崎守多目的ターミナル供用開始式 (12.12)

37号 ・ 函館空港3,000m滑走路供用開始式 (3.25)

38号 ・ 苫小牧港東港に初のフェリー就航 (7.8)

39号 ・ 十勝港が国際貿易港に指定される (7.1)
・ 道内初の室蘭港旅客船専用岸壁に第1船入港 (8.19)
・ 落石漁港臨港道路 (しお風ロード) 開通式 (11.11)

41号 ・ 臼尻漁港の整備事業が全日本建設技術協会21世紀の「人と建設技術」賞を受賞 (H12.6)
・ 小樽港北防波堤が土木学会選奨土木遺産に選定

43号 ・ 釧路空港2,500m滑走路供用開始式 (H12.11.30)

44号 ・ 青苗漁港人工地盤が全日本建設技術協会「全建賞」を受賞 (6月)
・ 紋別港南地区親水緑地整備事業が全日本建設技術協会21世紀の「人と建設技術」賞を受賞 (H13.6)
・ 白老港第2商港区供用開始 (5.24)

46号 ・ 北海道遺産に「小樽みなとと防波堤」「稚内港北防波堤ドーム」が選定される (H13.10)

47号 ・ 北海道港湾建設協会会長に坂敏弘氏就任 (4月)
・ 室蘭港中央ふ頭旅客船バース整備事業が全日本建設技術協会21世紀の「人と建設技術」賞を受賞 (H14.6)
・ 函館港港町ふ頭-14m岸壁供用開始 (5.29)

48号 ・ 釧路港西港区第4埠頭供用開始 (11.1)

50号 ・ 紋別港第3ふ頭地区-12m岸壁完成式 (4.16)

51号 ・ 古平漁港暴風雪整備事業が全日本建設技術協会21世紀の「人と建設技術」賞を受賞 (6月)
・ 稚内港北防波堤ドームが土木学会選奨土木遺産に選定

54号 ・ 宗谷港「てっぺんドーム」完成式 (7.18)
・ 十勝港-13m岸壁に初の大型貨物船が接岸 (9.3)
・ 函館港改良施設群 (船入潤防波堤、第1号乾ドック) が土木学会選奨土木遺産に選定

56号 ・ 函館～釜山 (韓国) コンテナ定期航路開設 (5.30)

平成9年
(1997年)

・ 消費税3%から5%に引き上げ (4.1)
・ 香港返還 (7.1)
・ 北海道拓殖銀行破綻 (11.17)

平成10年
(1998年)

・ 室蘭港白鳥大橋開通式 (6.13)
・ サロマ湖漁港 アイスブーム完成

平成11年
(1999年)

・ 港湾PRキャラクターの「ポートン」「ベイクリン」が披露された (9.23)
・ 人道支援事業で国後島古釜布港に栈橋を建設 (H10.9)

平成12年
(2000年)

平成13年
(2001年)

・ 当協会の名称を「北海道港湾空港建設協会」に改称 (1月)
・ 省庁再編 (1府12省庁) (1.6)
・ アメリカで同時多発テロ発生 (9.11)

平成14年
(2002年)

平成15年
(2003年)

・ 十勝沖地震 (9.26)

平成16年
(2004年)

・ 新潟県中越地震 (10.23)

平成17年
(2005年)

主要な記事

社会の主な出来事

60号 ・羅臼漁港の低温清浄海水導入施設が暫定供用開始

61号 ・網走港帽子岩ケーソンドックが土木学会選奨「土木遺産」に認定 (H18.11.18)
・石狩湾新港西地区多目的国際ターミナル供用開始 (H18.12.9)

62号 ・石狩湾新港西地区多目的国際ターミナル整備事業が全日本建設技術協会「全建賞」を受賞 (H19.6.29)

63号 ・羅臼漁港全天候型埠頭完成式 (10.31)

64号 ・釧路港津波漂流物対策施設完成式 (1.21)

65号 ・北海道港湾建設協会会長に宮崎英樹氏就任 (4月)
・稚内港中央ふ頭供用開始式 (5.11)

66号 ・苫小牧港コンテナターミナル東港区へ移転 (10.3)

69号 ・根室港花咲港区南ふ頭完成式 (9.28)
・稚内空港2200m滑走路完成式 (11.19)

70号 ・小樽港斜路式ケーソン製作ヤードが土木学会選奨「土木遺産」に認定
・厚岸漁港第1ふ頭静穏度対策施設完成 (H21.11.24)

73号 ・留萌港南防波堤が土木学会選奨「土木遺産」に認定 (H22.11.18)
・元稲府漁港特定漁港漁場整備事業(二重堤方式)が全日本建設技術協会「全建賞」を受賞 (H22.6)

74号 ・釧路港が国際バルク戦略港湾に選定 (5.31)
・釧路港東港区耐震強化岸壁供用開始式 (6.18)

76号 ・新千歳～関西国際空港に国内初のLCC就航 (3.1)

77号 ・釧路港旅客船ターミナル(耐震改良)整備事業が全日本建設技術協会「全建賞」を受賞 (H23.11)
・厚岸漁港門静地区供用開始式 (6.2)
・苫小牧港東港区-12m耐震強化岸壁の整備事業が全日本建設技術協会「全建賞」を受賞 (H24.6)

78号 ・苫小牧東港区国際コンテナターミナル供用開始式 (9.27)
・登別漁港新港地区供用開始式 (10.31)

80号 ・石狩湾新港花畔埠頭耐震強化岸壁供用開始式 (6.29)
・羽幌港中央ふ頭供用開始式 (4.24)
・追直漁港沖合人工島(Mランド)供用開始式 (4.24)

平成18年
(2006年)

平成19年
(2007年)

平成20年
(2008年)

平成21年
(2009年)

平成22年
(2010年)

平成23年
(2011年)

平成24年
(2012年)

平成25年
(2013年)

・能登半島沖地震 (3.25)
・新潟県中越沖地震 (7.16)
・郵政民営化スタート (10.1)

・洞爺湖サミット開催 (7.7)
・リーマンブラザーズ経営破綻 (9.19)
・観光庁発足 (10.1)

・羽田空港新国際線ターミナルオープン (10.21)

・東日本大震災 (3.11)

・第1回小樽港フィールド・ラーニング(O.F.L.)開催 (H24.1.17)
・東京スカイツリーオープン (5.22)
・第2次安倍政権発足 (12.26)

・苫小牧港で「Sea級グルメ全国大会in苫小牧」が開催 (7.13・14)

主要な記事

社会の主な出来事

- 81号
- ・ 苫小牧港西港区西ふ頭耐震強化岸壁供用開始式 (9.15)
 - ・ 白老港第3商港区供用開始式 (11.2)

- 83号
- ・ 香深港耐震強化岸壁供用開始 (6.14)
 - ・ 函館港弁天地区ー6.5m岸壁と隣接する函館市国際水産・海洋総合研究センターが供用開始式 (6.2)
 - ・ 追直漁港の沖合人工島整備事業が全日本建設技術協会「全建賞」を受賞 (H25.6)
 - ・ 鷺泊漁港の岸壁改良と新フェリーターミナル整備事業が全日本建設技術協会「全建賞」を受賞 (H25.6)

- 84号
- ・ 礼文町豪雨災害の住民支援に港湾業務艇「りんどう」を活用 (8.27~8.31)
 - ・ 松前港福山波止場が土木学会の選奨「土木遺産」に選定

- 86号
- ・ 函館港弁天地区船だまり整備事業が全日本建設技術協会「全建賞」を受賞
 - ・ 香深港本港地区耐震強化岸壁整備事業が全日本建設技術協会「全建賞」を受賞

- 88号
- ・ 北海道開発局と港湾関係団体が、災害発生時の協力に関する協定を締結 (1.14)
 - ・ 新千歳空港B滑走路、北側進入用計器着陸装置 (ILS) が運用開始 (3月末)

- 89号
- ・ 苫小牧港西港区ー9m耐震岸壁整備事業が全日本建設技術協会「全建賞」を受賞
 - ・ ウトロ漁港ペレケ地区 (人工地盤) 供用開始式 (5月)

- 90号
- ・ 小樽港ケーソン製作電気クレーン80余年の歴史に幕 (11月)
 - ・ 室蘭港で広域防災フロートの派遣訓練を実施 (10.6)

- 95号
- ・ 苫小牧港で全国港湾初の屋根付岸壁 (西港区汐見地区) の供用開始式 (5.19)
 - ・ 室蘭~宮古フェリー就航式 (6.22)
 - ・ 苫小牧港大規模堀込港湾施設が土木学会選奨土木遺産に選定

- 97号
- ・ 麻野漁港衛生管理施設供用開始式 (2.23)
 - ・ 紋別港が道内港湾初の日本港湾協会「ポート・オブ・ザ・イヤー2018」を受賞 (H31.1.23)

- 98号
- ・ 函館港若松地区クルーズ船岸壁に第1船が接岸 (4.16)

- 99号
- ・ 函館港大規模地震・津波総合防災訓練実施 (10.27)

平成26年
(2014年)

- ・ 消費税が5%から8%に (4.1)

平成27年
(2015年)

平成28年
(2016年)

- ・ 北海道新幹線開業 (3.26)
- ・ 台風7.11.9号により北海道に甚大な被害発生 (8月)

平成29年
(2017年)

平成30年
(2018年)

- ・ 西日本豪雨 (6.28)
- ・ 北海道胆振東部地震 (9.6)
- ・ 訪日外国人旅行者3,000万人突破
- ・ みなとオアシスSea級グルメ全国大会 in もんべつ開催 (8.25~26)

令和元年
(2019年)

- ・ 元号が平成から令和になる (5.1)
- ・ 消費税が8%から10%になる (10.1)

令和2年
(2020年)

- ・ 北海道知事が、新型コロナウイルスによる緊急事態を宣言 (2.28)

100th
Anniversary

北のみなとバックナンバー

No.
19

1993年2月

～

40

2000年2月

19号 ウトロ漁港



20号 余市港



21号 紋別港



22号 十勝港



23号 鷺泊港(鷺泊)



24号 増毛港



25号 網走港



26号 羽幌港



27号 奥尻港



28号 霧多布港



29号 枝幸港



30号 天塩港



31号 瀬棚港



32号 苫小牧港



33号 釧路港



34号 紋別港



35号 松前港



36号 根室港(花咲)



37号 網走港



38号 苫小牧港



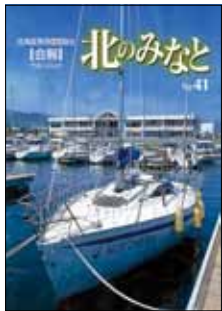
39号 沓形港



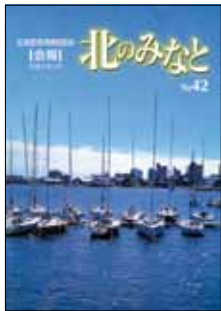
40号 苫小牧港



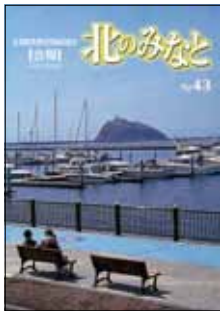
41号 小樽港



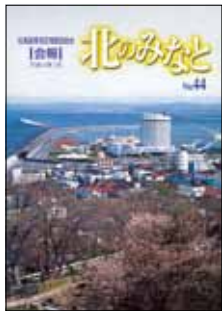
42号 函館港



43号 室蘭港



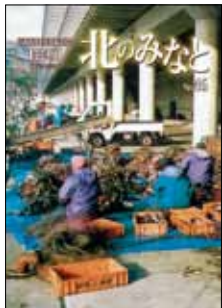
44号 稚内港



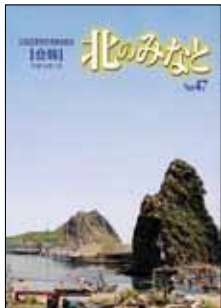
45号 根室港(根室)



46号 臼尻漁港



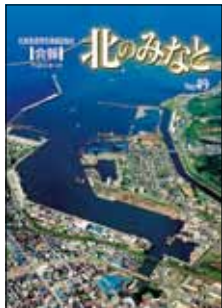
47号 様似漁港



48号 釧路空港



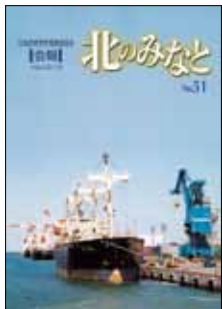
49号 留萌港



50号 浦河港



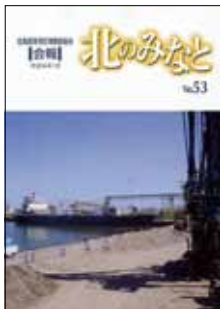
51号 石狩湾新港



52号 香深港(船泊)



53号 十勝港



54号 天売港



55号 香深港(香深)



56号 樺法華港



57号 えりも港



58号 宗谷港



59号 森港



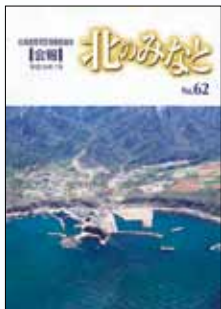
60号 函館空港



61号 登別漁港



62号 ウトロ漁港



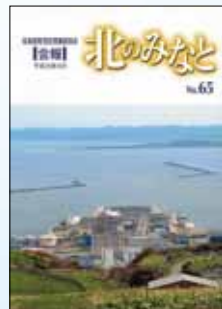
63号 青苗漁港



64号 釧路港



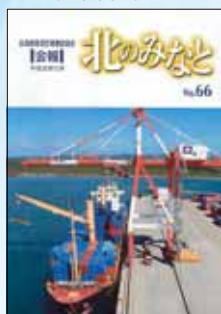
65号 稚内港



No.
41
2000年8月
～
65
2008年8月



66号 苫小牧港



67号 新千歳空港



68号 函館港



69号 稚内空港



70号 羅臼漁港



71号 根室港(根室)



72号 白老港



73号 留萌港



74号 青苗漁港



75号 十勝港



76号 函舞漁港(函舞)



77号 室蘭港



78号 石狩湾新港



79号 新千歳空港



80号 追直漁港



81号 寿都漁港



82号 苫前漁港



83号 江差港



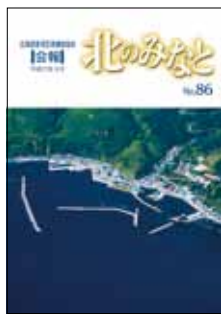
84号 落石漁港



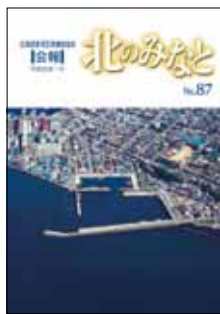
85号 元稲府漁港



86号 香深港(香深)



87号 函館漁港



88号 古平漁港



89号 ウトロ漁港



90号 鷺泊港(鷺泊)



◎業界だより◎

◎会員代表者の交代

- 鹿島建設(株)北海道支店 執行役員支店長 山本 徹
- 五洋建設(株)札幌支店 支店長 梶元 淳二
- みらい建設工業(株)北海道支店 支店長 荒木 厚史

◎会員住所変更

- りんかい日産建設(株)北海道支店
〒060-0062
札幌市中央区南2条西10丁目5番地3 PPCビル2階
TEL 011-213-1753
FAX 011-213-1754

◎広報委員会だより◎

令和2年6月現在の広報委員会は次表のとおりです。

委員長	小野寺 勇	東亜建設工業(株)
副委員長	白川 隆司	東洋建設(株)
(部会長)	東 志郎	萩原建設工業(株)
(副部会長)	大前 豊	五洋建設(株)
	石島 隆司	近藤工業(株)
	上野 強	釧石工業(株)
	小玉 茂義	東亜建設工業(株)
	高田 稔年	あおみ建設(株)
	千葉 不二夫	勇建設(株)
	宮部 秀一	(株)菅原組
	森 信幸	(株)不動テトラ
	今林 弘	菱中建設(株)

※広報委員会からのお知らせ

会報「北のみなと」の編集・刊行基準第5条(10) 当協会会員からの寄稿記事

- ア 新造船(機械・装置含む)の紹介
- イ 注目される工事の着工、完成施設の紹介
- ウ 工事現場の紹介
- エ 各地域の技術研究会・イメージアップ推進事業などの紹介をおまちしております。

RH¹³/H₀'

b₁H₀'

No.
91
2017年5月
～
100
2020年6月

91号 砂原漁港



92号 東浦漁港



93号 三石漁港



94号 奥尻港



95号 江良漁港



96号 抜海漁港



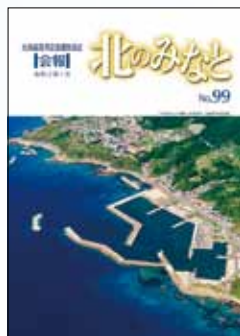
97号 庶野漁港



98号 福島漁港



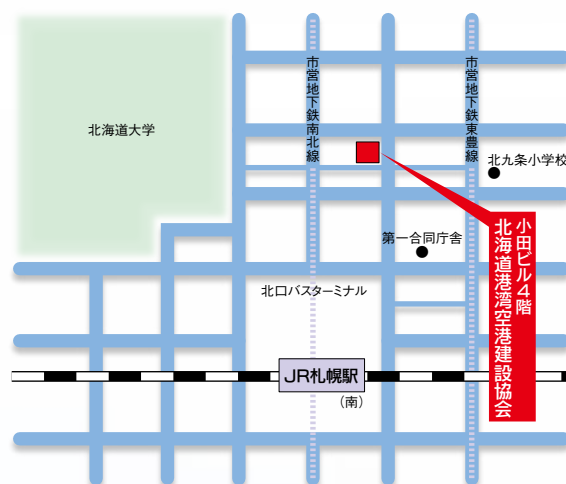
99号 久遠漁港



100号



北海道港湾空港建設協会 案内図



会報「北のみなと」No.100

発行年月 令和2年6月
発行 北海道港湾空港建設協会 会長 藤田 幸洋
札幌市北区北9条西3丁目10-1 (小田ビル4階)
TEL (011) 707-4731 FAX (011) 707-4733
<http://www.hokkaido-kkk.jp>
Email: hkkk@h4.dion.ne.jp
編集 北海道港湾空港建設協会 広報委員会
編集責任者 東 志郎
印刷 (株)須田製版